

請 願 審 査 資 料

○8年請願第4号

ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小事業者の緊急事態の打開について

令和8年8月25日
経 済 観 光 文 化 局

1 請願事項

ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小事業者の緊急事態の打開について

(1) 請願事項1

ガソリン、軽油や光熱費の負担を軽減する直接支援、家賃、リース料などの固定費補助を行うこと。

(2) 請願事項2

1年以内とされている経営安定化特別資金(一般枠／緊急短期)の融資期間を延長すること。

(3) 請願事項3

国に対し、コロナ禍で実施された持続化給付金や家賃支援金のような支援の実施を要請すること。

2 請願に対する現況と福岡市の考え方

現況

- 中東情勢による影響への対応については、国において、エネルギー価格や物資供給への影響を踏まえ、燃料油価格の激変緩和措置、電気・ガス料金に係る負担軽減支援、燃料油や石油由来製品等の代替調達、関係業界への安定供給要請等による流通・供給面の目詰まり解消に取り組んでおり、福岡市としても、市内中小事業者がこうした国の補助制度等を活用できるよう情報発信や経営相談に取り組んでいる。
- また、国の経済対策を活用しながら、市内中小事業者へ燃料費及び光熱費の価格高騰分の一部を支援してきた他、中東情勢の影響への対応として、3月、特別相談窓口の設置や、6月、国の対策を待たずに一時的に売り上げや利益が大きく減少した市内中小企業者向けに緊急特別融資制度をいち早く新設した。この緊急特別融資制度は、融資期間を1年以内、借入要件も簡素化することで、市による要件確認や金融機関、信用保証協会による審査を迅速なものとしており、中小企業者の資金需要に的確に対応したものである。
- なお、国においては、7月、商工金融資金制度の「経営安定化特別資金(特例枠)」(借入期間10年)の指定業種を拡大するとともに、政府系金融機関である日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件を緩和、更に福岡県による最長5年間の融資制度が創設されるなどしており、福岡市内中小企業者はいずれの制度も条件に合致すれば利用可能であることから、公的融資制度による資金繰り支援の選択肢は大きく広がっている状況である。

請願に対する福岡市の考え方

(1) 請願事項1及び3について

- 物価高対策については、福岡市ではこれまでも、国の交付金等を活用しながら中小企業等の支援に取り組むとともに、中東情勢の影響への対応として、いち早く相談窓口を設け、緊急融資制度を創設するなど迅速に取り組んでいるところ。
- また、国においては、石油製品等の安定供給に向けた取り組みが行われているほか、夏季の「電気・ガス料金支援」が実施されている。
- 今後とも、物価高の状況や国の動向などを踏まえ、必要に応じて国への要望を行うとともに、必要な施策に着実に取り組んでいく。

(2) 請願事項2について

- 市が創設した緊急特別融資制度については、業種を指定せず、売り上げ等の実績確認も1月分と簡素化し、融資額最大1,000万、融資期間を1年以内と限定することで、市による要件確認や金融機関、信用保証協会による審査を迅速に行える仕組みとしている。なお、既に同資金を借入済の場合も融資期間満了後は他の長期資金への借り換えを可能としている。
- また、これから融資申込みを行う場合は、対象業種が拡大された「経営安定化特別資金(特例枠)」や他の既存融資のほか国や県の制度など、公的融資制度の選択肢が広がっていることから、市内中小企業者がより適切な支援が受けられるよう、制度の周知徹底や相談窓口での案内等に取り組んでいく。

<参考> 公的融資制度の比較

	国(政策金融公庫)	福岡県	福岡市	
融資金名	セーフティネット貸付(国民生活事業)	中東情勢対応 緊急つなぎ融資	経営安定化特別資金	
			特例枠(別枠)	一般枠/緊急短期
融資限度額	7,200万円	3,000万円	1億円	1,000万円
融資期間	10年以内 (据置3年以内)	5年以内 (据置2年以内)	10年以内 (据置2年以内)	1年以内 (据置1年以内)
融資利率(年)	2.25%	1.3%	1.3%	1.3%
保証料率(年)	—	0.22～0.95%	0.4%	0.0～0.8%

<参考> 中東情勢対応の実績

1 特別相談窓口（3/16 開設）

相談件数:920 件(7/31 時点)

主に材料入手困難、原材料費高騰による利益圧迫などを契機とした資金繰り相談。
建設業からの相談が多い。

2 経営安定化特別資金〔一般枠/緊急短期〕（6/1 新設）

(1) 資金の概要

対象要件	融資限度額	融資期間	融資利率	保証料率
最近1か月間の売上高 又は売上総利益率が 前年同期比 20%以上 減少している方	1,000 万円	1年以内	1.3%	0.00~0.80% （現行 0.23~1.30% 市が最大 0.50%追加助成 ※元々0.22~0.60%助成）

※取扱期間：令和8年6月1日(月)から令和9年3月31日(水)保証協会保証申込
受付分まで

(2)実績(7/31 時点)

① 要件確認件数:721 件

単位:件

建設	製造	卸売	小売	飲食	不動産	医療福祉	教育	その他	不明
289	23	41	78	56	56	7	3	166	2
40.1%	3.2%	5.7%	10.8%	7.8%	7.8%	1.0%	0.4%	23.0%	0.3%

② 融資申込件数：410 件

③ 融資承諾件数：299 件

(参考)同資金に関する電話問い合わせ件数:1,700 件